

1. 基本情報

事務事業名	地籍調査事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部 農林整備課	所属長	細見 勝	担当者	細谷 和良		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	地籍調査事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-1【土地利用】緑豊かな自然環境を活かし地域がともに発展するまちをつくらう				
		②					
施策の展開	①	②地籍調査事業		②			
	①			②			
根拠法令・個別計画等							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期限	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市内全域の土地所有者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	土地所有者の立会いのもと、一筆ごとの登記簿、公図を正確なものに修正するとともに地籍の明確化を図り、土地取引の円滑化、土地資産の保全、災害復旧の迅速化、固定資産税の課税適正化など多岐に渡る土地利用の円滑化を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 土地の一筆ごとの立会により境界杭を設置し測量した成果を基に地籍簿(図)案を作成し、土地所有者に対して閲覧を行う。その後、国県の認証を受け、法務局の登記簿に登記し不動産登記法第14条地図として備え付けられ、さらに成果を土地情報システムで公開する。 山林部地籍調査推進補助金の交付。 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	地籍調査事業 山林部地籍調査推進補助金	地籍調査事業 山林部地籍調査推進補助金	地籍調査事業 山林部地籍調査推進補助金	地籍調査事業 山林部地籍調査推進補助金	
平成28年度事業 及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業(市事業主体) 83,094千円 山林部地籍調査推進補助金 31,454千円 				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	85,407	151,348	164,800	169,800	0
直接事業費A	56,607	114,548	120,000	125,000	
職員従事者数(人・年)B	3.10	4.10	5.10	5.10	
人件費C=B×8,000千円	24,800	32,800	40,800	40,800	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	2.00	2.00	2.00	2.00	
人件費E=D×2,000千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0
特定財源	13,975	49,837	63,427	66,427	0
国・県支出金	13,413	49,410	63,000	66,000	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	562	427	427	427	
一般財源	71,432	101,511	101,373	103,373	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
活動	地籍調査実施 累計面積	km ²	調査済登記完了面積+当該年度換算面積(森林組合実施分含む)	125	132	141	154	
				125				
	成果	地籍調査進捗率	%	調査対象面積に対する実施面積の割合	26	27	28	30
成果	単年度調査面積	km ²	単年度の換算面積(森林組合実施分含む)	7	7	7	7	
				8				

1. 基本情報

事務事業名	都市計画総務事業					事業No.	
事業担当課	建設部 都市住宅課	所属長	畑 幸一	担当者	磯崎 広之		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	都市計画総務費			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-1【土地利用】緑豊かな自然環境を活かし地域がともに発展するまちをつくろう				
		②					
	施策の展開	①	①計画的な土地利用の推進	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	都市計画法、建築基準法、丹波市開発指導要綱、兵庫県建築基準条例、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市内で開発を行う開発事業者、市内で建築物等を建築する事業者、都市計画情報が必要とする者、一定以上の面積の土地取引を行う者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> 開発事業において、周辺環境と整合させるとともに、市民の安全性と利便性が確保できている。 良好な市街地形成や農地、山林の無秩序な開発の抑制と他計画との整合を図り、自然環境の保全、計画的な土地利用を誘導するとともに、市域の均衡ある発展につながっている。 宅地化による土地の有効利用を促進するための基盤整備をスムーズに進める。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた土地利用の規制と誘導を図るため、都市計画手法による用途地域などの指定を行うことで、住環境や都市機能の向上を図る。 開発事業者から提出される事業計画が要綱の主旨及び技術的基準に適合しているか確認し、適切な指導を行い、開発協定の締結を行い事業承認を行う。 建築確認申請書の接道等の調査を行い丹波県民局へ経由、及び指定確認検査機構より建築予定地に関する調査依頼書を調査し返却。 窓口、電話等にて建築基準法の道路区分、開発予定地の土地利用規制に関する問い合わせへの対応並びに、都市計画、土地利用規制に関する指導 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> 特定用途制限地域を指定 広域拠点市街地整備構想の見直し 都市計画総括図、都市計画図の作成 地区整備計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 特定用途制限地域を指定 広域拠点市街地整備構想の見直し(H27繰越) 都市計画総括図、都市計画図の作成(H27繰越) 開発指導(緑条例含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの実現に向けた検討 土地利用方策の検討 開発指導(緑条例含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの実現に向けた検討 土地利用方策の検討 開発指導(緑条例含む) 	
平成28年度事業及び積算内容	都市計画審議会委員報酬及び費用弁償(489千円)、県都市計画協会負担金・県地区計画推進協議会負担金・県土地区画整理推進協議会負担金(33千円)、広域拠点市街地整備整備構想策定業務委託料(4,100千円)、都市計画図・総括図作成業務(1,510千円)				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	22,410	22,331	16,721	16,721	0
直接事業費A	7,370	7,131	1,521	1,521	
職員従事者数(人・年)B	1.88	1.90	1.90	1.90	
人件費C=B×8,000千円	15,040	15,200	15,200	15,200	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	8,677	8,721	8,700	8,700	0
国・県支出金	6,015	6,419	6,400	6,400	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	2,662	2,302	2,300	2,300	
一般財源	13,733	13,610	8,021	8,021	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
活動	開発事業承認(協定)	件	開発協定締結件数	25	25	25	25	
				24				
活動	建築確認申請書件数(経由のみ)	件	申請書受理件数	300	300	300	300	
				330				
成果	地域・地区のまちづくりルールの計画面積	km ²	土地利用ルール策定区域面積	4.71	5.91	5.91	5.91	
				2.63				
成果	里山の自然環境が丹波市の魅力であると感じる市民の割合	%	アンケート調査による割合	増加	増加	増加	増加	
				-				